

経営に関する最新情報をお届けします！

経営トピックス

Management topics



設備投資に有効な中小企業政策
～上手に使える大きなメリット～

町田市経営診断協会 佐々木 浩子 (中小企業診断士)

設備投資等を行うときに「補助金」を活用される方は多いと思います。

ここでは補助金以外に、ご紹介した
だきたい有効な施策をご紹介します。
A4サイズで3〜4ページの簡単な書
類で各種支援が受けられます。大型の
設備投資を計画されている方にとって
は補助金以上のメリットが受けられる
こと場合がありますので、上手にご活
用ください。

「経営力向上計画」

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/2019/190719febiki.pdf>

人材育成、コスト管理等のマネジメ
ント力向上や生産性向上のための設備
投資など、自社の経営力を向上するた
めの計画を策定し、認定された事業者
は、税制や金融の支援を受けることが
できます。

● 税制措置

認定計画にもとづいて取得した一定
の設備や不動産について、法人税や不
動産取得税の特例。

例えば、一定の要件(※1)を満た
す機械装置やソフトウェアを導入する
場合、即時償却または税額控除10%の
支援が受けられます。

生産性向上の対象設備

対象設備

設備の種類	用途又は細目	最低価額 (1台1基又は 一の取得価額)	販売開始時期
機 械 装 置	全て	160万円以上	10年以内
工 具	測定工具及び検査工具	30万円以上	5年以内
器 具 備 品	全て	30万円以上	6年以内
建物附属設備	全て	60万円以上	14年以内
ソフトウェア	設備の稼働状況等に係る 情報収集機能及び分析・ 指示機能を有するもの	70万円以上	5年以内

中小企業等経営強化法に基づく支援措置活用の手引き
(中小企業庁)より

● 金融支援

政策金融公庫の低利融資(基準金利
から0.9%の利子補填)、民間金融機関
の融資に対する信用保証等。

● 法的支援

事業承継をする場合、許可の承継
の特例等。

● 手続き1…計画書作成

所定の様式に「企業の概要」、「現状
認識」、「経営力向上の目標と内容」等

を記載します。計画書には経営力向上
の目標を示す指標(労働生産性(※
2)、付加価値額等)を示す必要があ
ります。

● 手続き2…申請

申請は事業者の事業分野の大臣宛で
す。商業、サービス業、製造業の方で
あれば経済産業大臣宛に、関東経済産業
局へ申請します。申請から認定までは
概ね1か月ほどです。

「先端設備導入計画」

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/seisensei/2018/180618seisenseiSentan.pdf>

中小企業・小規模事業者等が、設
備投資を通じて労働生産性(※2)の
向上を図るための計画です。支援を受
けるための要件として、事業者の所在
している市区町村が国から「導入促進
計画」の同意を受けている必要があります
ですが、町田市は該当していますので、
市内の事業者は支援の対象になり
ます。認定された事業者は、税制や資
金繰支援を受けることができます。

● 税制措置

認定計画に基づいて取得した一定の
設備について、固定資産税の課税標準
が3年間にわたってゼロ〜1/2に軽
減(町田市はゼロ)。一定の設備とは
経営力向上のための生産性向上設備と
ほぼ同じですが、要件が一部異なりま
す。

● 金融支援

計画の実行にあたり、民間金融機関
から融資を受ける場合、普通保証等と

別枠での追加保証や保証枠の拡大。

● 手続き1…計画書作成

所定の様式に「企業の概要」、「経営
状況」、「取組内容」、「将来の展望」
を、記載します。計画の達成目標とし
て、一定期間内の労働生産性(※2)
の向上を示す必要があります。

● 手続き2…認定支援機関の確認書取得

申請前に認定支援機関(商工会議
所、金融機関等)の確認を受けて、確
認書を発行してもらい、必要がありま
す。事前に相談してください。

● 手続き3…申請

事業者の所在する市区町村(ここで
は町田市)に申請します。申請から認
定までは概ね1か月程度です。

● 注意点

● 支援措置を受けるために一定の要件
(※1)があります。詳しくは商工会
議所にご相談ください。

● いずれの計画も令和3年3月31日ま
での期限措置です。

● 計画書には労働生産性(※2)等の
経営指標を計算する必要があります。

経営数字に慣れない事業者の方
は商工会議所や金融機関、中小企業
診断士の支援を受けることをお勧め
します。

※1…詳細な要件は手引きをご確認く
ださい。

※2…労働生産性とは労働者1人1時
間あたりの生産額のこと。計画
書では(営業利益+人件費+減
価償却費)÷(労働者数または
総労働時間)で計算。